

現場と経営のギャップを埋める「実効性ある脱炭素経営」とは-2

合同会社桑島技術士事務所 代表 桑島よりご挨拶

脱炭素経営における情報開示が重要視される今、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）をはじめとする情報開示の枠組みが企業にどのような影響を及ぼすのか、多くの実務者が課題を抱えています。

特に、経営層が求める「戦略的な開示」と、現場が直面する「実務負担」の間に大きなギャップが生じているのが現状です。私は長年、製造業において環境経営を推進し、経営戦略と現場実務の統合に取り組んできました。そうした経験から、情報開示の本質は「単なる報告義務ではなく、企業競争力を強化するための手段」であるべきだと考えています。

このような課題に対して、当社は単なる理論ではなく、「実践的かつ経営に資する情報開示」を支援することを強みとしています。本記事は先日開催された（株）ビザスク様でのセミナーでの講演をもとに、情報開示と実務の整合をまとめたものです。ぜひ、最後までお付き合いください。

省エネあるあるー「乾いた雑巾を絞る」

最近のセミナーで、ある実務担当者の方からこんな質問がありました。

「もう省エネはやりつくした、ネタ切れです。進めるには設備投資がなければすすまない」

このような現場の声は決して珍しくありません。しかし、設備投資のみに頼り切るとかえって「ネタ切れ」を起こしやすくなります。お金の切れ目がなんとやら、ですね。しかし、企業の経営もモノづくりの現場も日々変わっています。この変わり続ける環境をとらえて理想とのギャップを正しく認識することで、設備投資に頼りすぎなくても省エ

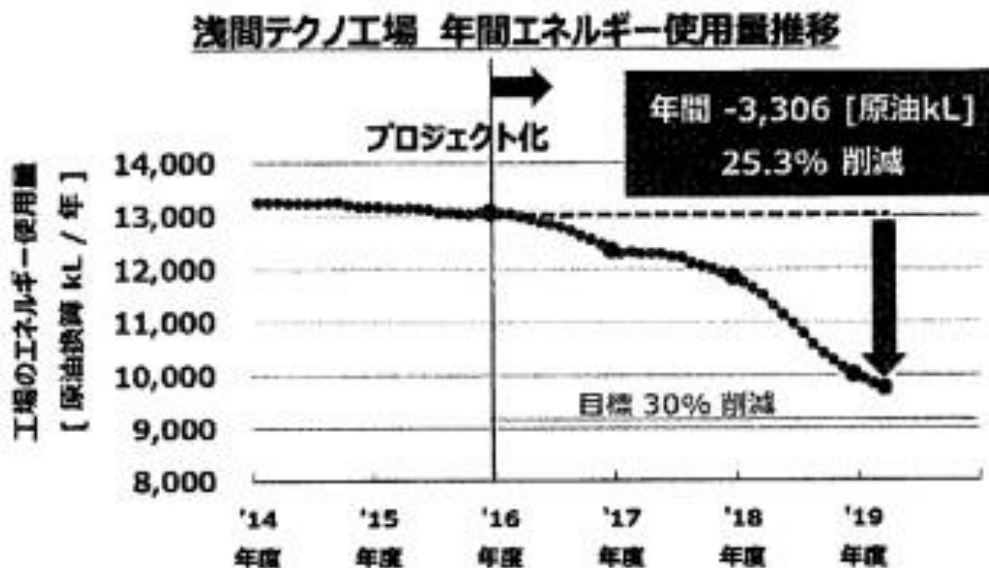
ネは進められます。その key はガバナンスの仕組みにあります。

現場ガバナンスの仕組み、成功企業のアプローチとは？

ガバナンスの目的は透明性の確保や、責任体制、リスク回避などですが、全員参加による経営効果の発現にも有効です。ここでは現場でのガバナンス体制とその結果を企業の事例として見てみましょう。

月刊省エネルギー2020年10月 「多様な工夫・少ない投資での継続的省エネ活動」 TDK(株)浅間テクノ工場事例

事例：TDK 浅間テクノ工場から学ぶ



TDK 浅間テクノ工場では、上図のように 3 年間で 25%のエネルギー削減を実施し、2019 年に省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞 しました。その成功の背景には、合理的な工場内プロジェクト体制の構築がありました。

このプロジェクトでは、「多様な工夫・少ない投資での継続的省エネ活動」 をモットーに掲げ、設備投資に依存せず、現場での知恵と工夫を最大限に活かした省エネ活動を展開しました。

合理的な工場内プロジェクト体制は、TCFD が求めるガバナンス体制の要素を網羅している という点が注目すべきポイントです。

TDK 浅間テクノ工場のガバナンス体制の特徴

•プロジェクト体制の確立：

工場内にプロジェクトチームを設置し、脱炭素施策の推進を担う。

チーム内で役割を分担し、データ管理・省エネ施策・改善活動の実行を支援。

•工場内横断的な情報共有の仕組み：

定期的な報告会を開催し、各部門の成功事例や課題を共有。

最適な施策を工場全体で展開し、持続可能な改善を進める。

•PDCA サイクルの強化：

工場内で具体的な KPI を設定し、目標達成度を測定。

改善策を迅速にフィードバックし、次の施策に反映。

このような仕組みを整備することで、現場レベルでの脱炭素施策が確実に進み、経営層の戦略とも一貫性を持たせることができるのです。

実践のポイント：環境ガバナンスを強化するには？

TDK の事例から学ぶべき最大のポイントは、TCFD の求めるガバナンス要素を、現場に親しみのある通常のマネジメント項目に「翻訳」することです。これにより、情報開示を現場の実務とシームレスに結びつけることができます。

現場展開のための 5 つの一般的マネジメント項目

ここでは TCFD で求められているガバナンスの項目を現場で一般的に行われている 5 つのマネジメント項目に集約しています。TCFD の開示項目とこれらを一度紐づけて共有してしまえば、現場と経営の統合、経営から現場への展開は考えやすくなるはずです。この項目は絶対的なものではなく、各社独自であって良いでしょう。大切なことは開示として求められている項目との関連を明確にし、全員で共有することにあります。

1. 役割と責任の明確化・・・環境ガバナンスの体制を構築し、現場と経営の役割を定義。
2. 目標設定と評価指標（KPI）の明確化・・・省エネ・CO2 削減目標を具体的な指標として設定。
3. 横断的な情報共有と意思決定の迅速化・・・現場と経営層が定期的にコミュニケー

ションを取り、施策を統合。

4. 教育とスキル向上の機会提供・・・環境担当者だけでなく、現場の全員が脱炭素施策を理解できる仕組みを構築。

5. PDCA の実行と継続的改善・・・現場のフィードバックを活用し、脱炭素施策を持続的に改善。

情報開示を「経営戦略の武器」に変えるために

脱炭素経営において、情報開示はもはや避けて通れない課題です。しかし、それを「負担」として捉えるのではなく、「経営に役立つツール」として活用することで、企業は大きな競争優位を築くことができます。


当社は、単なる開示の技術論ではなく、「**経営戦略と統合した情報開示**」を支援しています。

無料相談のご案内

- ・「自社の情報開示の方向性が定まらない」
- ・「Scope3 の算定を進めるべきか迷っている」
- ・「経営層と現場の連携がうまくいかない」

こうした課題をお持ちの企業様向けに、初回無料相談（60分）を実施しています。

また、詳細なソリューションや実際の導入事例については、**弊社ウェブサイトよりお問い合わせください。**

 **お問い合わせフォームはこちら** → [合同会社桑島技術士事務所](#)

情報開示は「義務」ではなく「経営戦略の武器」として活用する時代です。ぜひ、貴社の脱炭素経営に向けた次の一步を共に考えましょう。